

三重県経済の動向（2026年7月） No. 586

【現在の景気】 持ち直しの動きがみられる （※26年4月～6月の指標より（一部除く））

生産は一部で中東情勢の影響がうかがえるも電子デバイス、輸送機械など高水準。雇用は高水準もやや一服感がみられる。個人消費は持ち直している。

<当月のポイント>

- ・生産指数（5月）は前月比、前年比とも上昇。電子デバイス、輸送機械が高水準。3月、4月に低下したガソリン、軽油、重油など石油・石炭製品は前月比、前年比とも上昇。ナフサを原料とする基礎化学品等の化学は前年比低下も前月比では上昇。
- ・百貨店・スーパー（全店・既存店）、コンビニ、ドラッグストア、家電大型専門店、ホームセンターの販売額（5月）は前年比増加。乗用車登録販売（6月）も増加。

【当面の見通し】 横ばい圏内で推移する

世界情勢の不確実性リスクに留意が必要。中東情勢の展開により、内外の供給体制や物価変動等による生産の下振れリスクがある。個人消費は、賃上げの継続見込み、物価高対策の下支えなどが期待されるも物価変動による影響に留意が必要。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	—
1. 企業の景況感	持ち直しの動きがみられる	足踏み	足踏み	→	2
2. 生産	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
3. 輸出	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	3
4. 設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	→	4
5. 企業倒産	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている	→	4
6. 雇用	持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	→	5
7. 賃金	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
8. 個人消費	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	6
9. 住宅投資	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	→	7
10. 公共投資	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

1. 景気全般

(1) 県内企業の景況感

【現状】＜足踏み＞

○当社調査（5月実施）では、26年4-6月（実績見込み）の業況判断DIは+16.5と2桁プラスも前期より低下。中東情勢悪化による原材料等の調達難や原材料・燃料等の価格高騰が影響。

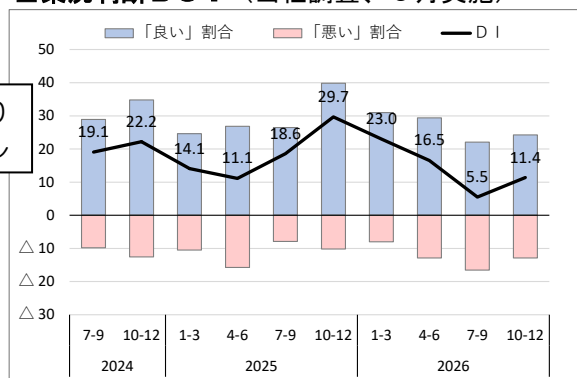
○法人企業景気予測調査（5月実施）では、4-6月期の景況判断BSIは△15.0%ポイントの「下降」超。

【見通し】

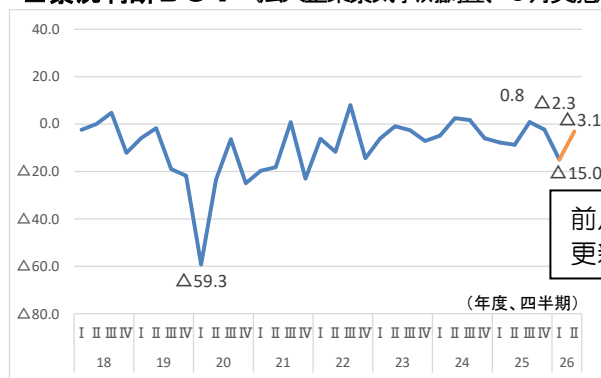
○当社調査（5月実施）では、26年7-9月の業況判断DIは+5.5となりプラスも低下の見通し。

○法人企業景気予測調査（5月実施）では、26年7-9月期の景況判断BSIは△3.1%ポイントの「下降」超。

■業況判断BSI（当社調査、5月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、5月実施）



資料：当社「業況に関する調査」（26年5月、272社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（26年5月、127社）

(2) 景気動向指数

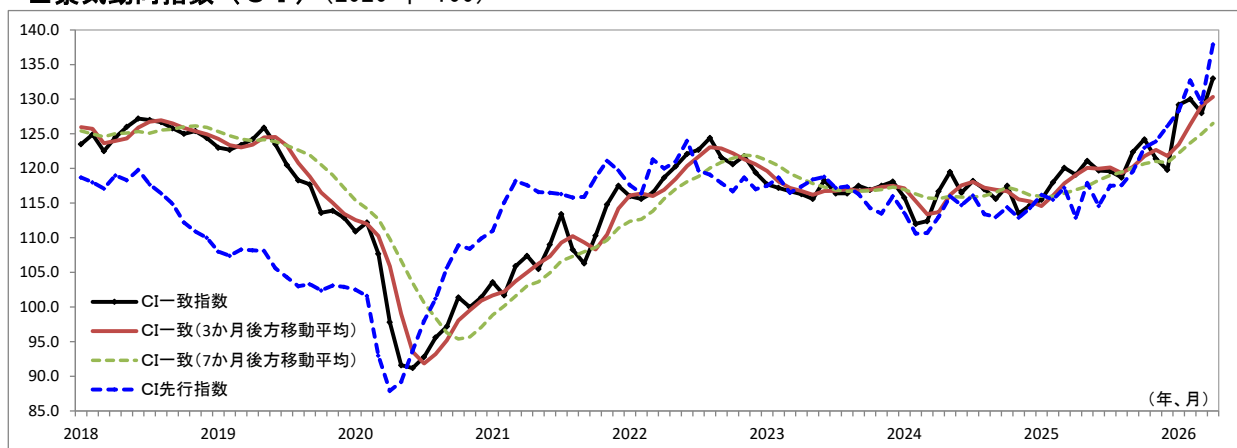
【現状】

○4月の景気動向指数（CI）一致指数は、133.0で前月差+5.0ポイント。3か月後方移動平均（+1.26ポイント）は4か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+1.51ポイント）は4か月連続の上昇となった。三重県が内閣府の判断基準に準じて判断した基調では、「改善」としている。

【見通し】

○4月の景気動向指数（CI）先行指数は、137.9で前月差+8.4ポイント。3か月後方移動平均（+3.20ポイント）は8か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+2.61ポイント）は12か月連続の上昇となった。

■景気動向指数（CI）（2020年=100）



※複数の指標の動きを統合して単一指標で景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する。「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

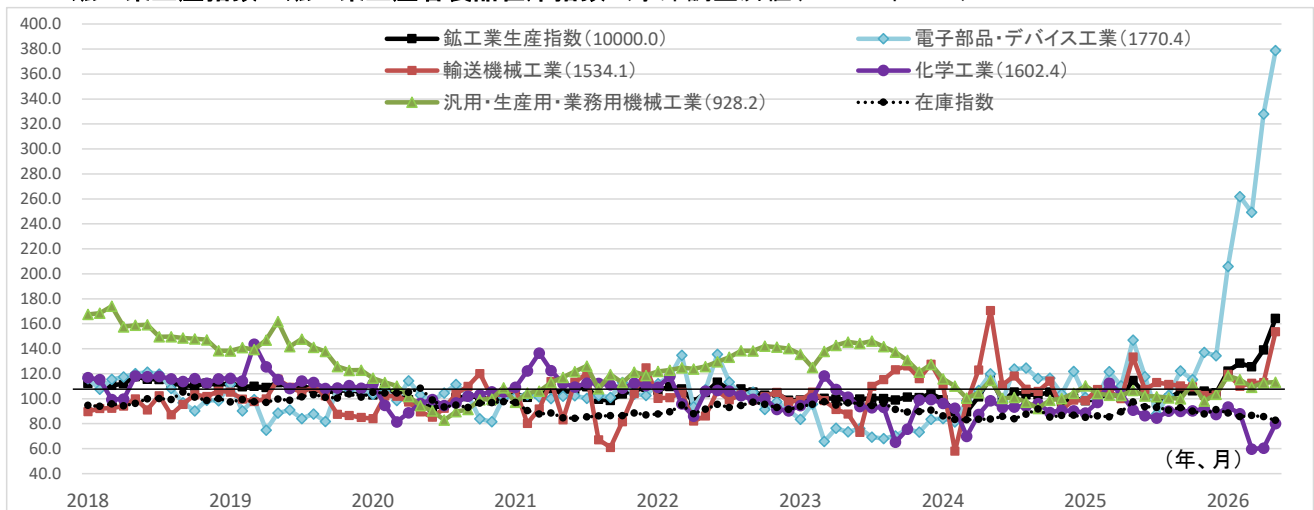
資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

2. 生産

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 5月の鉱工業生産指数（季調済）は164.3で、前月比は+18.1%と2か月連続の上昇、原数値は145.4で前年比+40.3%と9か月連続の上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、電子部品・デバイス、前月比+15.5%と2か月連続の上昇、前年比は+155.8%の大幅上昇で7か月連続の上昇。輸送機械は、前月比+36.0%で3か月連続の上昇、前年比は+9.4%で6か月連続の上昇。汎用・生産用・業務用機械は、前月比2か月連続の上昇、前年比は6か月連続の上昇。化学工業は、前月比2か月連続の上昇も、前年比は△13.2%で4か月連続低下。石油・石炭製品は前月比3か月ぶりの上昇、前年比は+11.7%で5か月ぶりの上昇。原材料である生産財は、前月比5か月連続の上昇、前年比9か月連続の上昇。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2020年=100）



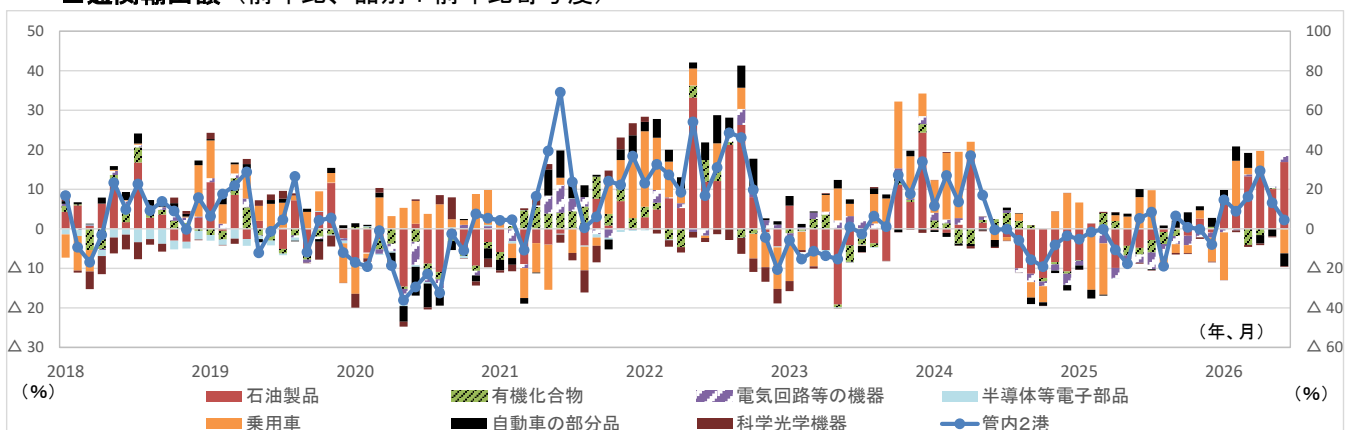
資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 6月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+4.5%と6か月連続の増加、主要港である四日市港は+18.0%と6か月連続の増加となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、乗用車、自動車の部分品、一般機械などが減少したが、石油製品、プラスチックなどが増加。なお、輸入では原油及び粗油が大幅に増加した。輸入地域ではアメリカ合衆国が大幅に増加した。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

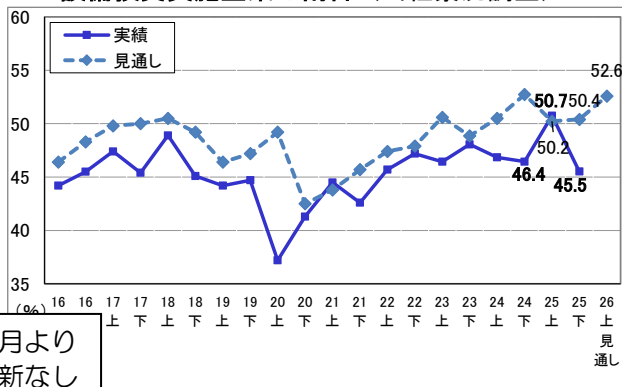
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

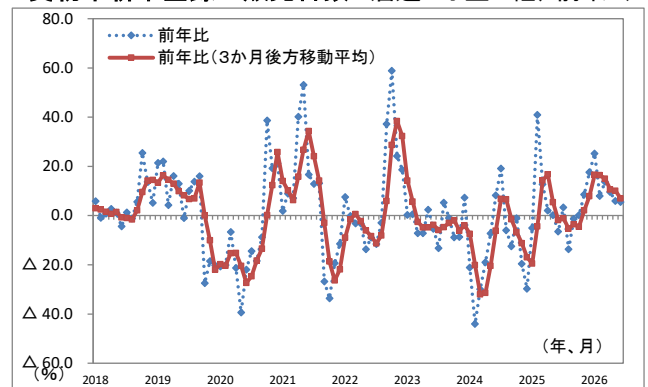
【現状】＜持ち直しの動きがみられる＞

- 当社景況調査（1月実施）では、26年度上期の設備投資実施企業は52.6%の見通し。5月調査では、26年度通期で42.3%にとどまったものの、金額見込みでは「25年度より増加」が4割強を占めた。法人企業景気予測調査（5月実施）では、26年度投資額は前年度比+39.7%の増加見込み。
- 6月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比+5.5%となり、9か月連続の増加。普通貨物（+29.3%）は2か月ぶりの増加も、小型貨物（△0.8%）は3か月ぶりの減少、軽貨物（+3.5%）は2か月連続の増加となった。
- 5月の建築物着工床面積（非居住用）は前年比△54.8%で2か月連続の減少。
- 3月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比2か月連続の上昇。

■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）

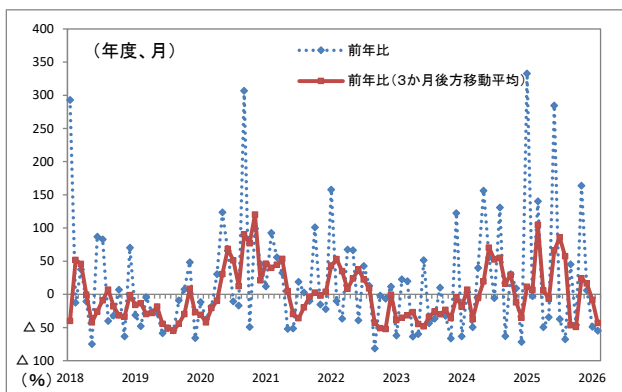


■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

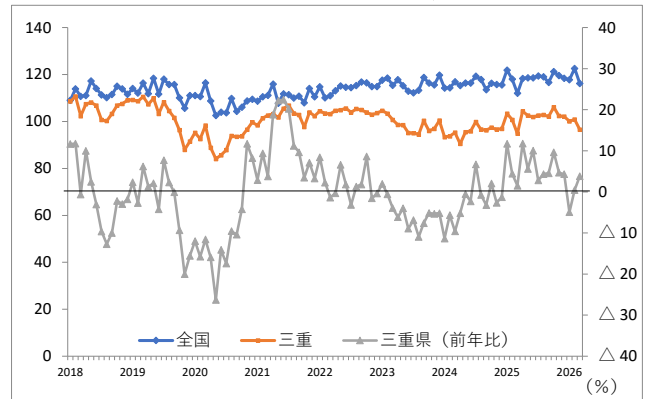


資料：当社「景況調査」（投資額 500 万円以上）／（一社）日本自動車販売協会連合会三重県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会三重事務所

■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）



■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

資料：国土交通省「建築物着工統計」／内閣府「地域別支出総合指数」

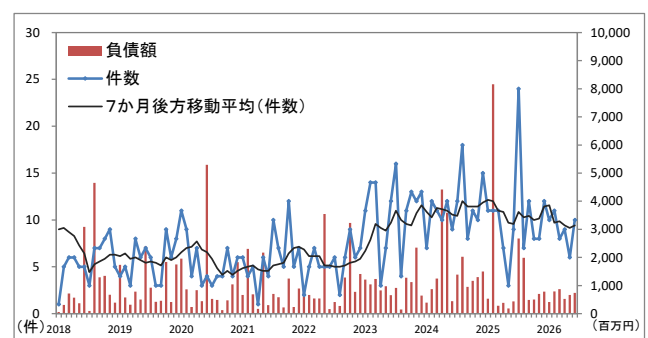
5. 企業倒産

【現状】＜横ばい圏内となっている＞

- 6月の企業倒産件数は10件（前年差+1件）、負債額は7億4千2百万円（前年差+3億2百万円）となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額

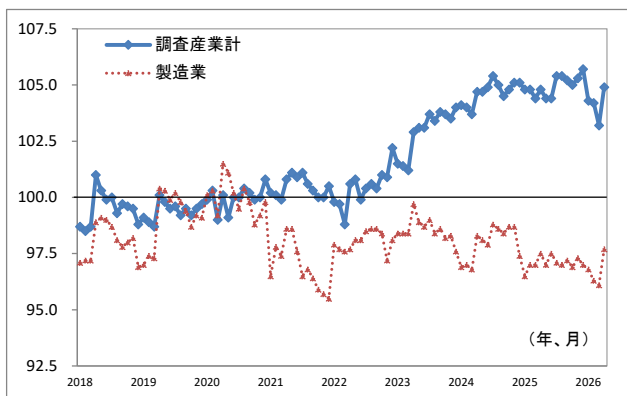


6. 雇用

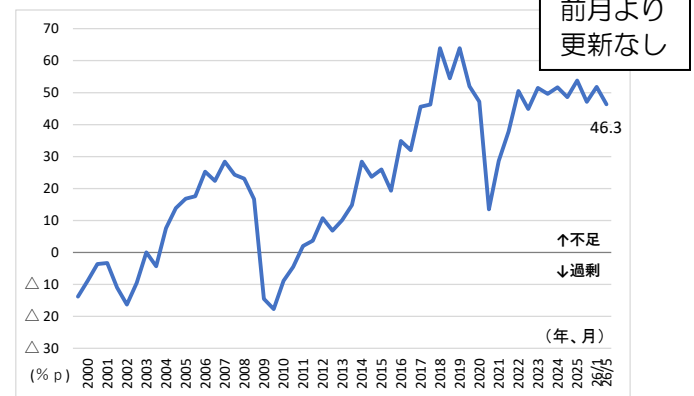
【現状】＜持ち直しに足踏みがみられる＞

- 4月の常用雇用指数は104.9と高水準で、前年比+0.1%と4か月ぶりの上昇となった。製造業は97.7で、前年比+0.2%と3か月ぶりの上昇となった。
- 当社調査（5月実施）では、54.4%の企業が人員は「不足・やや不足」と回答。過不足感は+46.3となり1月（+51.8）より低下も高水準。法人企業景気予測調査（5月実施）では、6月末の従業員数判断BSIは29.1%ポイントの「不足気味」超で高水準も、3月末（32.6%ポイント）より「不足気味」超幅はやや縮小。
- ハローワークにおける5月の有効求人倍率（季調済）は1.20倍で、前月比+0.03ポイントの上昇。有効求人数（原数値）は前年比+0.6%で2か月連続の増加、有効求職者数（原数値）は△3.0%で2か月連続の減少。新規求人倍率（季調済）は2.07倍となり、前月比+0.11ポイントと2か月ぶりの上昇となった。
- 雇用保険の基本手当受給者実人員（5月）は、前年比+1.9%で3か月連続の増加となった。
- 求人情報・転職サイトdodaによると、中部地域の6月の転職求人倍率は2.75倍と高水準。

■常用雇用指数（2020年=100）



■人員の過不足感（不足割合－過剰割合）

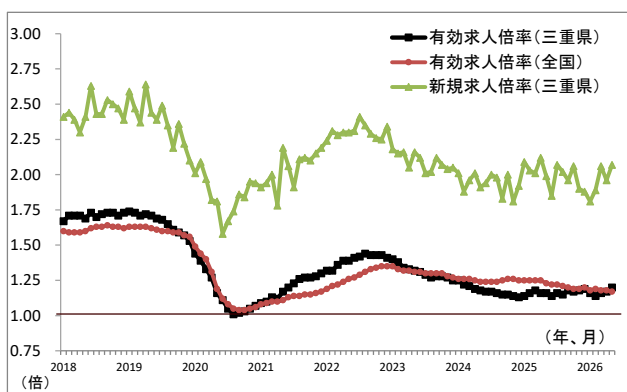


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員＋パートタイム労働者）を指数化したもの。2024年1月分公表時に、ベンチマーク更新に伴い過去に遡って改訂されている。

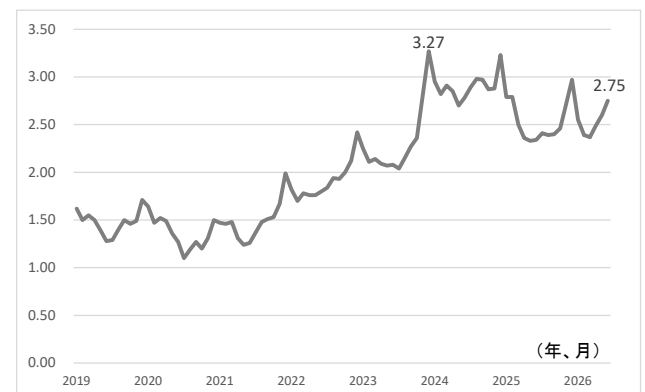
※人員の過不足感＝（不足＋やや不足の割合）－（過剰＋やや過剰の割合）。各年1月と7月。2026年は1月と5月。

資料：三重県「毎月勤労統計調査」、当社「景況調査」「業況に関する調査」

■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）



■doda 転職求人倍率（中部地域）



※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。

※doda 転職求人倍率は、doda の会員登録者（転職希望者）1名に対して、中途採用の求人が何件あるかを算出した値。

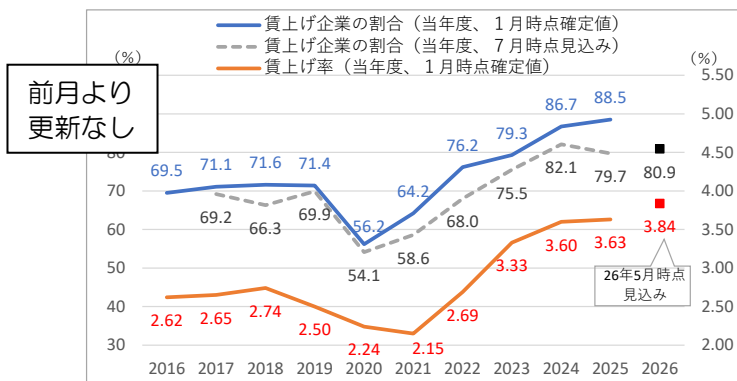
資料：三重労働局「一般職業紹介状況」、パーソルキャリア(株)「doda 転職求人倍率データ」より当社作成

7. 賃金

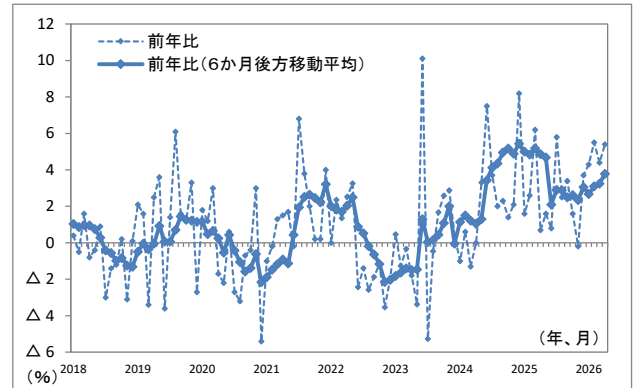
【現状】＜持ち直している＞

- 当社調査（5月実施）では、26年度の賃金を引き上げた（引き上げる）企業は80.9%と高水準。
26年度の賃上げ率は5月時点では3.84%となり、5年連続で前年を上回る見通し。
- 4月の名目賃金指数（現金給与総額）は、前年比+5.4%と5か月連続の上昇となった。

■賃上げ企業割合・賃上げ率（当年度）



■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



※賃上げ企業割合は、当年度に賞与等を含む賃金を引き上げた企業の割合。

※事業所規模5人以上、2020年=100。現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

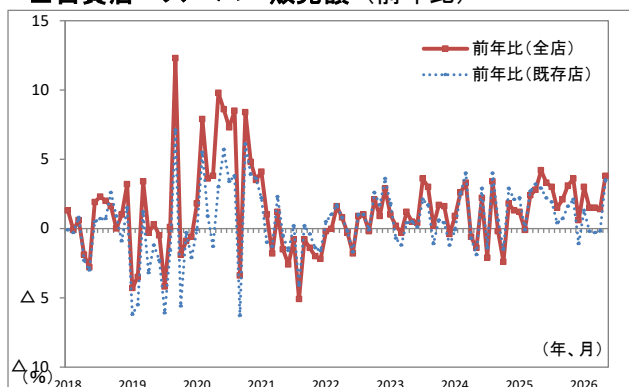
資料：賃上げ企業割合と賃上げ率は当社「景況調査」、賃金指数は三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

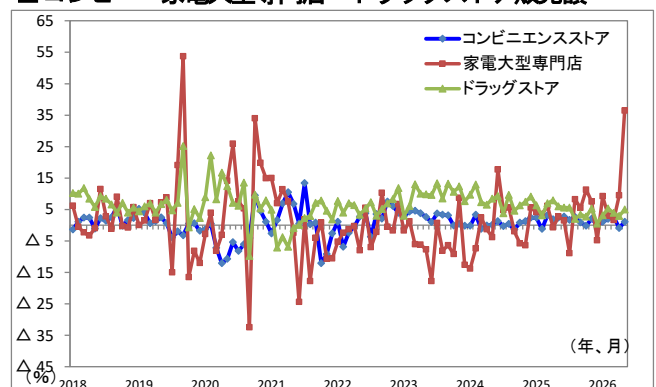
【現状】＜持ち直している＞

- 当社調査（5月実施）では節約意識が高まった人の割合が85.3%と、26年1月(83.8%)よりやや上昇。
- 5月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比+3.8%）は15か月連続の増加、既存店（+3.5%）は4か月ぶりの増加。
- 5月のコンビニエンスストア販売額（+1.1%）は前年比2か月ぶりの増加、ドラッグストア販売額（+5.0%）は60か月連続の増加、家電大型専門店（+36.4%）は5か月連続の増加、ホームセンター販売額（+11.3%）は3か月連続の増加となった。
- 6月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（+11.2%）は前年比3か月連続の増加。普通（+14.0%）は2か月ぶりの増加となった、小型（+10.0%）は7か月連続の増加、軽（+8.7%）は2か月連続の増加。
- 5月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（△7.8%）は前年比5か月連続の減少。
- 6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、津市）は前年比+1.4%で上昇幅は拡大傾向。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



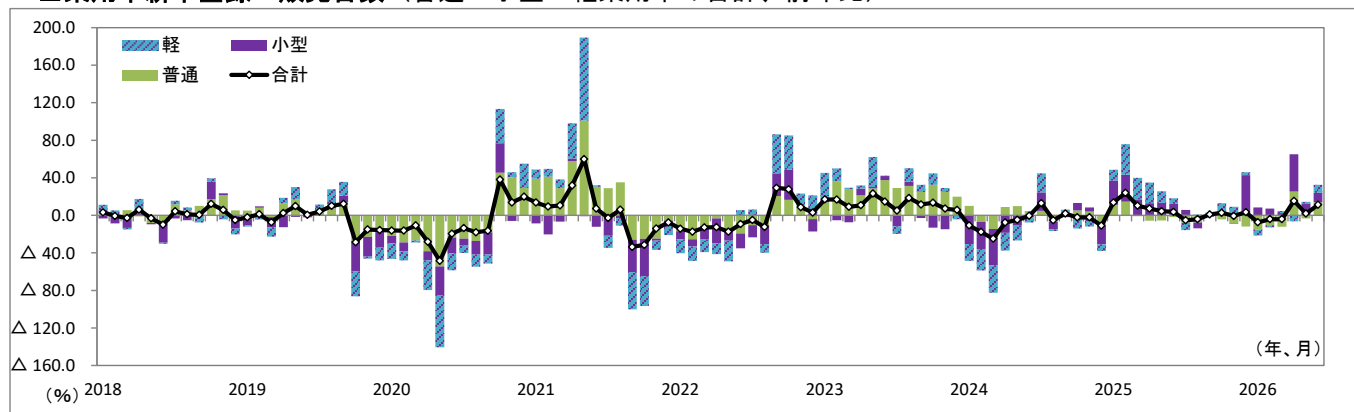
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

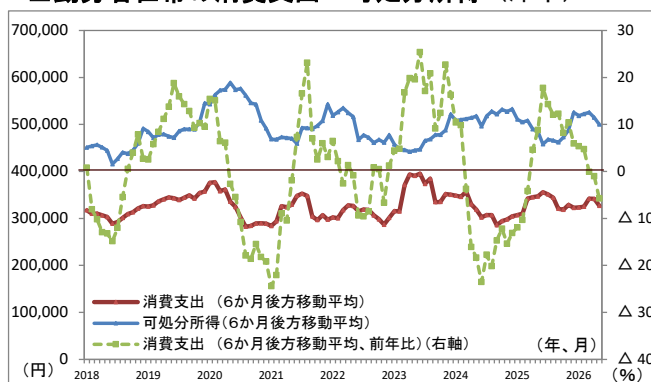
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

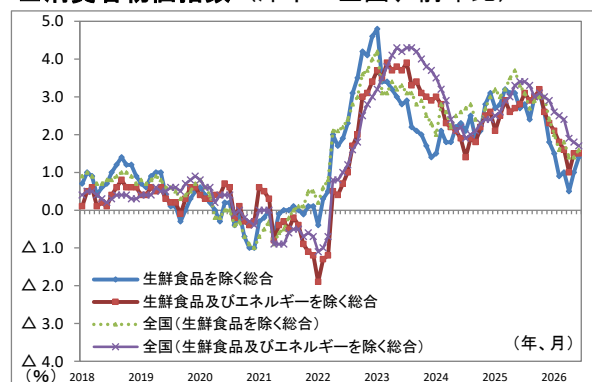


資料：（一社）日本自動車販売協会連合会三重県支部、（一社）全国軽自動車協会連合会三重事務所

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国、前年比）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

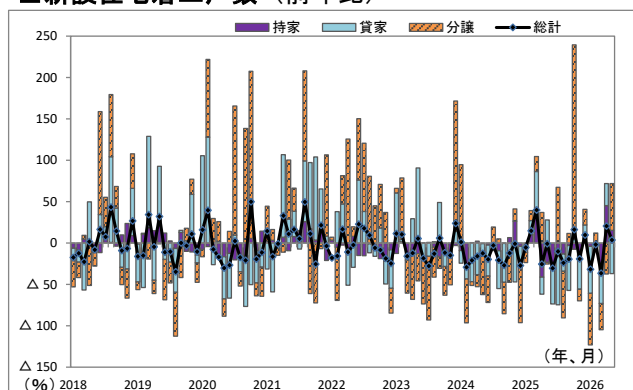
資料：総務省「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

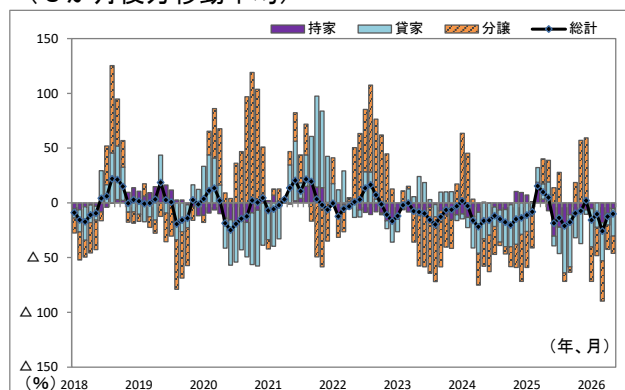
【現状】＜弱含んでいる＞

○5月の新設住宅着工戸数は、前年比で+3.9%となり2か月連続の増加も、3か月後方移動平均では△10.1%となり5か月連続の減少となった。分譲（+56.6%）は3か月ぶりの増加も、貸家（△37.0%）は2か月ぶりの減少、持家（+15.3%）は2か月連続の増加となった。床面積（+17.8%）は2か月連続の増加となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

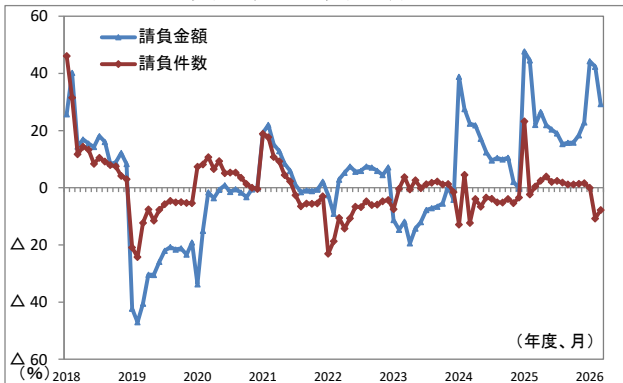
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

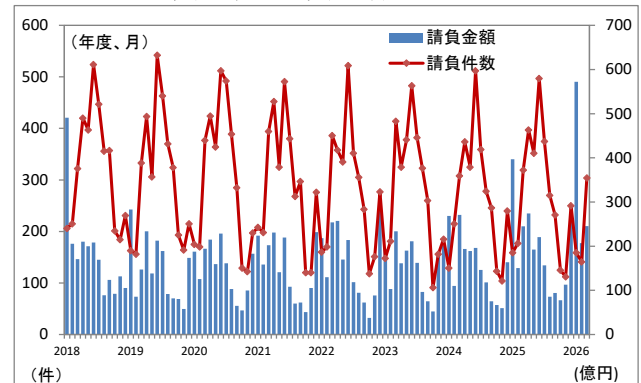
【現状】＜持ち直している＞

- 6月の公共工事請負件数は前年比△4.7%で2か月連続の減少。請負金額は前年比横ばいとなった。26年4月からの年度累計請負金額は、前年比+29.3%の増加となった。
- 年度累計請負金額について、発注者別にみると、市（△33.1%）、県県土整備部（△39.0%）などが減少したが、その他の事務組合（+446.3%）、中日本高速道路㈱（+497.6%）、町（+115.5%）などが増加した。工事場所別では、津市、桑名市、鳥羽市などは減少したが、伊勢市、いなべ市、菰野町などが増加した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）

※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他

資料：東日本建設業保証㈱

＜トピックス＞

- ◆ 国税庁は7月1日、2026年1月1日時点の路線価を発表。県内標準宅地約5000地点の価格の平均変動率は前年比+0.3%となり、3年連続で上昇した。県内の8税務署管内ごとの最高路線価は、四日市、伊勢、桑名の3署で前年比上昇、津、鈴鹿、松阪、上野、尾鷲で横ばいとなった。県内最高価格は16年連続で四日市市安島1丁目（ふれあいモール通り）となった。
- ◆ ㈱伊勢福は7月3日、同社が運営する神宮内宮前の「おかげ横丁」内に体験型ミュージアム「オカゲ屋敷」を開業。2033年の第63回神宮式年遷宮を見据えて、旧施設（おかげ座）をリブランディングした。来場者の動きや影に反応して変化する映像などで遊びながら「お伊勢参り」の歴史や日本の伝統文化を体感できる。なお、伊勢市では7月25日から8月2日まで、神宮式年遷宮・第一次御木曳行事で用材を木そりに載せて五十鈴川を曳く川曳（かわびき）が実施される。
- ◆ 米半導体製造装置大手のラムリサーチは7月15日、近鉄四日市駅前の四日市三交ビル内に新オフィスを開設したと発表。世界有数のNAND型フラッシュメモリ生産拠点であるキオクシアがある四日市市で、顧客との連携及び事業基盤の強化を図り、AI時代における次世代技術の革新を支える。市内にあった四日市テクノロジーセンターと四日市サービスセンターの2拠点を集約し、技術支援とカスタマーサポートを一体的に提供する。
- ◆ 三重県は7月15日、ナフサ由来の建設資材について、足元の中東情勢の悪化に伴い供給の偏りや流通過程での目詰まりが発生していることを受けて、県土整備部、農林水産部、企業庁が発注する土木工事、電気工事、機械設備工事、営繕工事を対象に、代替資材の調達や流通経路の見直し等に伴う追加費用を認める特例措置を新たに導入すると発表。受注者と発注者が協議の上で適用する。

三重県主要経済指標

	景気動向指数C I（先行） （2020年=100）			景気動向指数C I（一致） （2020年=100）			業況判断BSI （年度半期）			景況判断BSI （年度四半期）			鉱工業生産指数 （2020年=100）			鉱工業在庫指数 （2020年=100）		
	前月差			前月差			製造業			非製造業			*1 *2	前月比		*1 *2	前月比	
2023年	—	—		—	—								100.3	△ 4.9		93.9	1.4	
2024年	—	—		—	—								100.5	0.2		85.6	△ 8.8	
2025年	—	—		—	—								103.6	3.0		90.3	5.5	
24年 9月	113.0	△ 0.4		115.6	△ 1.4		△ 4.6	△ 13.6		3.9	2.5		103.1	△ 0.2		91.9	5.0	
10月	114.4	1.4		117.5	1.9								105.3	2.1		85.3	△ 7.2	
11月	112.9	△ 1.5		113.5	△ 4.0						1.7		97.3	△ 7.6		86.6	1.5	
12月	114.3	1.4		114.7	1.2		△ 5.9	△ 16.1		3.1			100.6	3.4		86.8	0.2	
25年 1月	r 116.2	1.9	r	115.5	0.8								98.3	△ 2.3		85.1	△ 2.0	
2月	r 115.5	△ 0.7	r	118.0	2.5						△ 6.0		100.0	1.7		86.2	1.3	
3月	r 117.2	1.7	r	120.1	2.1								104.4	4.4		85.5	△ 0.8	
4月	r 112.9	△ 4.3	r	119.1	△ 1.0								101.1	△ 3.2		89.6	4.8	
5月	r 117.9	5.0	r	121.1	2.0						△ 7.8		114.6	13.4		97.4	8.7	
6月	r 114.6	△ 3.3		119.7	△ 1.4		△ 7.0	△ 9.5		△ 3.7			103.9	△ 9.3		93.6	△ 3.9	
7月	r 117.5	2.9	r	119.6	△ 0.1								96.8	△ 6.8		93.0	△ 0.6	
8月	r 117.6	0.1	r	118.7	△ 0.9						△ 8.7		100.3	3.6		90.9	△ 2.3	
9月	r 119.6	2.0	r	122.4	3.7								106.0	5.7		92.8	2.1	
10月	r 123.0	3.4	r	124.2	1.8								106.3	0.3		90.0	△ 3.0	
11月	r 123.9	0.9	r	121.4	△ 2.8						0.8		106.0	△ 0.3		87.7	△ 2.6	
12月	r 126.1	2.2	r	119.8	△ 1.6		△ 1.8	△ 0.6		1.2			104.7	△ 1.2		91.3	4.1	
26年 1月	r 128.3	2.2	r	129.2	9.4								122.1	16.6		88.6	△ 3.0	
2月	r 132.7	4.4		130.0	0.8						△ 2.3		128.4	5.2		85.6	△ 3.4	
3月	r 129.5	△ 3.2	r	128.0	△ 2.0								125.5	△ 2.3		86.6	1.2	
4月	137.9	8.4		133.0	5.0								139.1	10.8		85.6	△ 1.2	
5月	—	—		—	—		△ 5.5	△ 6.8		△ 1.2	△ 15.0		164.3	18.1		82.7	△ 3.4	
6月	—	—		—	—								—	—		—	—	
資料出所	三重県政策企画部統計課						株式会社百五総合研究所			津財務事務所			三重県政策企画部統計課					

	輸 出 （億円）			輸 入 （億円）			貨物車販売				非居住用建築物 着工床面積		企業倒産 *4	
	*3	前年比		*3	前年比		普通＋小型（新車登録台数）		軽（新車販売台数）		（㎡）	前年比	件数 （件）	負債額 （百万円）
							（台）	前年比	（台）	前年比				
2023年	11,246	1.9		24,470	△ 7.6		5,207	△ 0.3	8,650	△ 5.1	553,076	△ 29.7	130	12,435
2024年	11,481	2.1		25,202	3.0		4,451	△ 14.5	7,332	△ 15.2	573,926	3.8	135	19,309
2025年	11,078	△ 3.5		21,921	△ 13.0		4,737	6.4	7,488	2.1	698,442	21.7	123	17,126
24年 9月	887	△ 15.6		2,045	2.9		432	△ 24.1	748	△ 4.0	60,903	55.1	8	951
10月	1,029	△ 19.1		1,945	△ 7.6		387	△ 12.2	796	5.4	40,800	△ 5.7	11	1,170
11月	958	△ 8.1		1,853	△ 22.2		315	△ 29.7	686	△ 13.9	79,862	130.8	10	1,304
12月	1,070	△ 3.5		2,398	△ 2.2		352	△ 18.7	506	△ 35.8	14,117	△ 63.0	15	1,503
25年 1月	833	△ 5.3		2,183	10.5		298	△ 11.6	527	△ 0.9	46,562	30.5	11	535
2月	917	△ 1.6		2,127	6.1		394	44.9	591	38.4	21,364	9.2	11	8,158
3月	945	△ 0.3		1,929	△ 4.4		517	25.5	629	4.0	25,041	△ 71.7	11	284
4月	949	△ 10.6		2,157	△ 7.0		298	△ 2.3	591	4.4	99,344	332.9	7	384
5月	766	△ 17.7		1,365	△ 36.8		318	△ 2.5	545	1.9	57,246	△ 2.7	3	186
6月	994	5.3		1,412	△ 29.4		376	△ 10.5	659	△ 4.1	71,727	140.3	9	440
7月	1,015	8.4		1,431	△ 34.5		414	△ 16.9	752	19.4	32,281	△ 49.4	24	2,673
8月	734	△ 18.8		1,672	△ 27.2		369	△ 6.6	502	△ 18.2	38,718	△ 34.4	7	1,988
9月	945	6.5		1,870	△ 8.6		448	3.7	716	△ 4.3	234,255	284.6	12	491
10月	1,038	0.8		1,932	△ 0.7		399	3.1	786	△ 1.3	25,590	△ 37.3	8	506
11月	957	△ 0.2		1,920	3.6		473	50.2	614	△ 10.5	25,808	△ 67.7	8	700
12月	985	△ 7.9		1,921	△ 19.9		433	23.0	576	13.8	20,506	45.3	12	781
26年 1月	955	14.7		1,880	△ 13.9		386	29.5	647	22.8	25,114	△ 46.1	10	412
2月	999	9.0		1,856	△ 12.8		424	7.6	640	8.3	56,345	163.7	11	795
3月	1,098	16.2		1,618	△ 16.1		489	△ 5.4	814	29.4	26,568	6.1	8	873
4月	1,228	29.4	r	1,778	△ 17.6		416	39.6	558	△ 5.6	50,663	△ 49.0	9	525
5月	r 868	13.2		1,921	40.7		311	△ 2.2	603	10.6	25,856	△ 54.8	6	669
6月	p 1,038	4.5	p	2,081	47.3		410	9.0	682	3.5	—	—	10	742
資料出所	四日市税関支署（四日市港、津港の合計）						（一社）自販連三重県支部		（一社）全軽自協三重事務所		国土交通省		株式会社東京商工リサーチ	

	常用雇用指数 *5				有効				新規求人 倍率		名目賃金指数 *5 （現金給与総額）	
	調査産業計 （2020年=100）		製造業 （2020年=100）		求人倍率 *1*2（倍）		求人数 *6（人）		求職者数 *6（人）		*1*2（倍）	（2020年=100） 前年比 *11
		前年比		前年比				前年比		前年比		
2023年	102.9	2.6	98.6	0.5	1.31	32,153	△ 5.9	24,563	0.2	2.08	101.8	0.6
2024年	104.7	1.7	98.0	△ 0.6	1.17	29,560	△ 8.1	25,167	2.5	1.94	106.4	3.1
2025年	105.0	0.3	97.1	△ 0.9	1.16	29,095	△ 1.6	25,027	△ 0.6	2.01	109.2	2.6
24年 9月	104.5	0.7	98.4	△ 0.2	1.15	28,452	△ 8.7	25,089	1.6	1.83	88.4	2.3
10月	104.8	1.1	98.7	0.5	1.15	29,272	△ 7.9	25,475	2.6	2.00	89.7	1.4
11月	105.1	1.5	98.7	0.4	1.14	28,948	△ 8.7	24,534	2.5	1.81	95.4	2.1
12月	105.1	1.1	97.4	△ 0.2	1.13	28,378	△ 8.2	23,070	1.8	1.92	190.6	8.2
25年 1月	104.8	0.7	96.5	△ 0.4	1.14	29,204	△ 7.0	23,373	1.4	2.09	88.2	1.6
2月	104.8	0.8	97.0	0.0	1.16	30,604	△ 4.6	24,243	0.3	2.03	89.8	2.6
3月	104.4	0.7	97.0	0.2	1.18	30,613	△ 3.0	25,055	△ 0.1	2.01	94.8	6.2
4月	104.8	0.1	97.5	△ 0.8	1.16	29,121	△ 3.3	26,498	△ 1.2	2.12	89.3	0.7
5月	104.4	△ 0.3	97.0	△ 1.1	1.16	28,369	△ 2.7	26,884	△ 1.2	1.99	91.3	1.6
6月	104.4	△ 0.5	97.5	△ 0.4	1.14	27,739	△ 2.5	26,658	△ 0.1	1.85	155.4	0.8
7月	105.4	0.0	97.1	△ 1.7	1.16	28,392	△ 0.8	25,756	△ 0.3	2.07	133.9	5.8
8月	105.4	0.4	97.0	△ 1.6	1.15	27,987	△ 1.1	25,092	0.4	2.02	91.9	2.5
9月	105.2	0.7	97.2	△ 1.2	1.18	29,156	2.5	25,000	△ 0.4	1.96	91.4	3.4
10月	105.0	0.2	96.9	△ 1.8	1.17	29,343	0.2	25,081	△ 1.5	2.06	91.1	1.6
11月	105.3	0.2	97.3	△ 1.4	1.18	28,981	0.1	23,712	△ 3.4	1.90	95.2	△ 0.2
12月	105.7	0.6	97.0	△ 0.4	1.19	29,626	4.4	22,966	△ 0.5	1.88	197.6	3.7
26年 1月	104.3	△ 0.5	96.8	0.3	1.16	30,298	3.7	23,736	1.6	1.81	92.0	4.3
2月	104.2	△ 0.6	96.3	△ 0.7	1.14	30,783	0.6	24,627	1.6	1.89	94.7	5.5
3月	103.2	△ 1.1	96.1	△ 0.9	1.16	30,548	△ 0.2	25,294	1.0	2.06	99.0	4.4
4月	104.9	0.1	97.7	0.2	1.17	29,199	0.3	26,298	△ 0.8	1.96	94.1	5.4
5月	—	—	—	—	1.20	28,545	0.6	26,065	△ 3.0	2.07	—	—
6月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資料出所	三重県政策企画部統計課				三重労働局職業安定課				三重県政策企画部統計課			

*1：月別の数値は季節調整済値 *2：年数値については原指数、前年比 *3：2017年1月から、四日市港には四日市税関支署尾鷲出張所の通関分を含む。
*4：負債額1千万円以上 *5：事業所規模5人以上 *6：年数値は年間の月平均 *7：既存店とは当月及び前年同月とも調査対象となった事業所
*8：前年（度、同期、同月）比増減率はギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している
*9：「家計調査」により津市において調査した世帯（単身世帯を除く）の1か月間の家計消費の状況（平均）。標本数が少ないため標本誤差が大きく、前年や全国の結果との比較の際には注意が必要。
*10：官公庁工事請負額の年数値は年度計

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9		
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通＋小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)		
							(台)	前年比	(台)	前年比			
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11							(台)	前年比	(台)
2023年	96.3	△ 11.8	111.8	△ 10.5	311,883	0.3	48,492	15.3	31,028	7.8	372,845	21.0	
2024年	98.4	0.3	108.9	△ 3.7	314,184	1.1	46,394	△ 4.3	27,595	△ 11.1	303,304	△ 18.7	
2025年	102.3	4.0	118.3	8.6	321,306	1.5	47,280	1.9	30,379	10.1	339,182	11.8	
24年 9月	101.0	5.0	109.1	△ 6.5	24,727	0.6	4,310	△ 0.7	2,967	6.0	254,631	△ 19.4	
	107.7	10.9	114.4	△ 0.7	25,350	△ 1.5	4,233	6.1	2,341	△ 14.2	319,472	△ 25.7	
	11月	104.8	6.8	116.7	△ 3.2	26,301	2.9	4,210	4.2	2,355	△ 11.9	311,963	△ 12.8
25年 12月	101.0	6.1	111.4	△ 1.3	30,950	2.1	3,312	△ 13.5	2,223	△ 7.0	304,039	△ 16.7	
	95.2	3.1	103.8	△ 0.7	27,313	2.2	4,167	15.3	2,650	11.4	325,085	16.2	
	2月	101.0	8.3	119.7	12.8	24,445	△ 0.1	4,514	18.6	3,082	32.6	345,750	5.5
25年 3月	104.8	5.9	123.5	11.7	26,250	2.7	5,032	3.7	3,038	22.9	447,614	16.6	
	4月	104.8	4.8	117.4	3.3	25,423	3.2	3,379	△ 0.6	2,224	21.9	336,746	26.4
	5月	96.2	7.6	103.8	3.0	26,345	2.9	3,227	0.1	2,048	12.2	322,745	11.1
25年 6月	103.8	5.8	116.7	9.3	26,437	2.2	4,049	2.4	2,333	5.9	357,241	34.8	
	7月	104.8	1.8	125.0	13.0	26,996	1.9	4,101	△ 3.7	2,413	△ 7.9	296,490	△ 4.2
	8月	95.2	4.3	113.6	11.0	28,356	0.4	2,992	△ 7.1	2,076	0.7	303,154	△ 7.2
25年 9月	102.9	1.9	125.8	15.3	25,241	0.7	4,328	0.4	3,017	1.7	306,824	20.5	
	10月	108.7	0.9	125.8	10.0	26,124	1.6	4,109	△ 2.9	2,641	12.8	324,166	1.5
	11月	104.8	0.0	122.0	4.5	27,236	2.1	3,953	△ 6.1	2,570	9.1	385,731	23.6
26年 12月	104.8	3.8	122.7	10.1	31,140	△ 1.1	3,429	3.5	2,287	2.9	318,632	4.8	
	1月	102.9	8.1	122.7	18.2	28,126	1.3	3,833	△ 8.0	2,481	△ 6.4	302,060	△ 7.1
	2月	106.7	5.6	128.8	7.6	24,818	△ 0.2	4,279	△ 5.2	3,009	△ 2.4	312,026	△ 9.8
26年 3月	108.7	3.7	127.3	3.1	26,638	△ 0.3	4,638	△ 7.8	3,106	2.2	409,596	△ 8.5	
	4月	109.6	4.6	125.0	6.5	25,791	△ 0.2	4,389	29.9	2,079	△ 6.5	321,704	△ 4.5
	5月	—	—	—	—	27,346	3.5	3,295	2.1	2,082	1.7	297,542	△ 7.8
26年 6月	—	—	—	—	—	—	4,561	12.6	2,535	8.7	—	—	
資料出所	三重県政策企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局		

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	前年度比	*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比
2023年	9,224	△ 6.9	1,862	△ 4.2	105.0	2.7	104.1	3.5
2024年	7,751	△ 16.0	1,858	△ 0.2	107.4	2.2	106.4	2.2
2025年	7,342	△ 5.3	2,283	22.9	110.3	2.8	109.3	2.7
24年 9月	663	△ 27.0	196	△ 7.2	107.4	1.9	106.7	1.8
10月	645	△ 12.0	146	△ 9.9	108.1	2.1	107.3	2.2
11月	634	△ 0.6	118	22.6	108.6	2.8	107.7	2.5
12月	524	△ 27.2	75	0.0	109.1	3.1	107.9	2.6
25年 1月	718	△ 5.2	67	27.3	109.0	2.7	107.6	2.1
2月	575	14.8	60	△ 67.0	109.1	2.8	108.0	2.5
3月	889	40.0	163	△ 19.1	109.6	3.2	108.5	2.9
4月	455	△ 25.4	397	47.7	110.1	3.1	108.8	2.6
5月	669	△ 0.7	151	37.0	110.3	3.1	108.8	2.7
6月	470	△ 30.4	245	△ 9.5	110.1	2.7	108.9	2.8
7月	659	△ 10.0	274	41.5	110.6	2.8	109.4	3.1
8月	534	△ 23.8	192	1.7	110.6	2.4	109.8	2.9
9月	534	△ 19.5	220	12.3	110.6	3.0	109.9	3.0
10月	750	16.3	156	7.1	111.4	3.1	110.7	3.2
11月	513	△ 19.1	86	△ 27.5	111.4	2.6	110.5	2.6
12月	576	9.9	94	24.9	111.1	1.8	110.3	2.3
26年 1月	490	△ 31.8	78	16.6	110.6	1.5	109.9	2.1
2月	565	△ 1.7	113	89.1	110.1	0.9	110.0	1.8
3月	565	△ 36.4	277	69.3	110.7	1.0	110.3	1.6
4月	549	20.7	572	44.3	110.7	0.5	109.9	1.0
5月	695	3.9	207	37.3	111.5	1.0	110.5	1.5
6月	—	—	245	0.0	111.6	1.4	110.5	1.5
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証㈱		総務省統計局			